

平成30年度予算に関する要望と平成29年度補正予算・平成30年度予算の内容

(公社)全日本トラック協会

要 望 事 項	内 容
<p>1. 高速道路料金の更なる引下げ</p> <p>2. ETC2.0によるサービス及び料金割引等の拡充</p> <p>3. 高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースの活用及び整備・拡充</p> <p>4. 高速道路の積極的な活用に向けた諸施策の実現</p> <p>5. 下関北九州道路の早期実現</p> <p>6. 環境対策及び省エネ対策のための補助</p> <p>7. 交通安全対策のための補助</p> <p>8. 働き方改革実現のための諸対策に係る補助・助成の創設・拡充</p> <p>9. フェリー等利用に対する補助・助成制度の創設</p>	<p>1. 平成29年度補正予算</p> <p>平成29年度補正予算については、平成29年2月1日に国会で成立した</p> <p>①平成29年度末で期限を迎える<u>高速道路料金の大引・多頻度割引の最大割引率 50%</u>について、<u>自動車運送事業者のETC2.0搭載車を対象に平成30年度末まで継続するための予算として107億円</u>が措置された。</p> <p>②荷役作業の効率化促進し、労働生産性の向上や多様な人材の確保を図り、働き方改革を推進するため、<u>テールゲートリフター</u>の導入補助の予算として、<u>2億円</u>が措置された。</p> <p>2. 平成30年度予算</p> <p>平成30年度予算については、平成30年3月28日に国会で成立した。</p> <p>■トラック運送事業関係</p> <p>①最先端の低炭素型ディーゼルトラック導入補助、大型CNGトラック導入補助(39.65億円)</p> <p>②車両動態管理システム導入支援(41.5億円)</p> <p>③環境対応車(CNGトラック、ハイブリッドトラック)普及促進(5.7億円の内数)</p> <p>④事故防止対策(先進安全自動車、デジタル式運行記録計の導入等)支援推進事業(9.5億円の内数)</p> <p>⑤働き方改革・生産性向上に向けた取組(トラック事業者と荷主との連携)(1.01億円)</p> <p>■道路関係</p> <p>①大都市圏環状道路等の整備加速(財政投融资 1.5兆円)</p> <p>②効率的な物流ネットワークの強化(2,283億円)</p> <p>③交通安全対策の推進(1,337億円)</p> <p>④道路ネットワークによる地域・拠点の連携(3,765億円)</p> <p>■厚生労働省関係</p> <p>①トラック事業者と荷主に対するコンサルティングによる労働時間短縮に向けた取組(0.7億円)</p> <p>②時間外労働等改善助成金の拡充(35億円)</p> <p>③人材開発支援助成金の利用促進(409億円)</p> <p>④両立支援等助成金の一部拡充(27億円)</p>